

第 15 期  
中間報告書

平成 22 年 3 月 1 日～平成 22 年 8 月 31 日

# 株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素は、格別のご支援、ご高配を賜りまして誠にありがとうございます。

さて、当社は平成22年8月31日をもって第2四半期累計期間（平成22年3月1日から平成22年8月31日まで）を終了しましたので、ここに営業の概況をご報告申し上げます。

## 会社の現況に関する事項

### 事業の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、アジア向け輸出の堅調を受けて、輸出関連企業の業績に改善の兆しが見られましたが、ギリシャ問題によるユーロ圏の信用不安が足かせとなる中、米国経済にも陰りが見え始めたことにより、円高株安が急速に進行し、デフレ経済は脱却の糸口が見えず、雇用環境や所得環境は依然として低迷が続いている等、出口の見えない厳しい経済状況が続きました。

このような経済情勢下ではありますが、環境問題に対する意識はますます高まっており、温室効果ガス削減への取り組みをはじめ、環境保全に対する企業の社会的責任がますます重視されております。そのような流れの中で「土壤汚染対策法」も平成22年4月1日に大幅改正され、土壤汚染対策に対する規制が強化されております。しかしながら土壤汚染対策市場においては、4月1日よりスタートした「改正土壤汚染対策法」に対する対応についてやや混乱した状況が続いております。中期的には改正法による規制強化の効果が浸透し、不動産市況や設備投資需要の持ち直しとともに土壤汚染対策市場も回復に向かうと思われませんが、当第2四半期会計期間においてもそのような回復兆候が見られませんでした。

そのような状況の中、積極的な受注活動を展開する一方、外注費の価格見直し等、広範囲にわたる原価低減を進めてまいりましたが、不動産市況・設備投資動向の低迷が続いたことにより案件が大幅に減少していること及び、案件減少に伴う受注競争の激化と、改正法による規制強化の効果が未だ不十分であることの影響で想定以上に受注価格が下落していること等により、業績は大変厳しい状況となりました。

その結果、当第2四半期累計期間の売上高は2,311百万円（前年同期比22.8%減）となり、また、広範囲にわたる原価低減を図ってまいりましたが、売上高の減少による固定費比率の上昇を補うまでには至らず、経常利益は20百万円（同91.8%減）、四半期純利益は8百万円（同94.5%減）となりました。

部門別の業績は次のとおりであります。

### 部門別の状況

#### ■ 土壤汚染調査・処理部門

世界的な景気減速の中、不動産の再開発計画や、製造業の設備投資計画は、凍結又は延期等の決定を余儀なくされるケースが相次ぎ、土壤汚染市場も大きな影響を受けております。このような環境下におきまして、当社は、土壤処理体制を充実させることにより、競争力の強化を図るとともに、グループ会社間の連携の強化により、情報収集に努め、新たな需要の開拓に注力してまいりましたが、全般的な景気後退の影響を受けた結果、売上高は2,232百万円（同22.9%減）となりました。

#### ■ リサイクル部門

廃蛍光灯の中間処理、廃乾電池、廃バッテリー等の収集運搬を行い、水銀等のリサイクルを進めております。当第2四半期累計期間は廃バッテリーの収集運搬が低調であったため、売上高は37百万円（同23.8%減）となりました。

## ■環境分析部門

主に、産業廃棄物及び土壌の分析を行っております。分析業務の多くは土壌汚染調査に関するものであり、土壌汚染調査・処理部門への内部売上となるため、当部門の売上には含めておりません。当第2四半期累計期間は産業廃棄物の分析が低迷したため、売上高は23百万円（同27.5%減）となりました。

## ■その他

主に賃貸マンションの経営を行っておりますが、この他にその他商品の売上が増加したことにより、当部門の売上高は18百万円（同3.1%増）となりました。

部 門 区 分	売上高（千円）	前年同期比（%）	構成比（%）
土壌汚染調査・処理部門	2,232,566	77.0	96.5
リサイクル部門	37,143	76.1	1.6
環境分析部門	23,798	72.4	1.0
そ の 他	18,212	103.1	0.7

## 通期の見通し

下半期におけるわが国の経済情勢につきましては、円高による影響が懸念され、予断を許さない状況が続くものと思われませんが、環境問題に対する関心は「COP10」の開催等を踏まえ環境保全に対する企業の社会的責任はますます高まるものと思われまます。土壌汚染対策市場につきましても、法改正後の市場の混乱もやがて解消され、規制強化の効果が表れてくるものと思われまます。

これらの状況を踏まえ、通期の業績としましては、平成22年9月17日に公表したとおり、売上高5,000百万円（前期比28.4%減）、営業利益162百万円（同76.6%減）、経常利益150百万円（同76.9%減）、当期純利益84百万円（同77.7%減）の見通しであります。

なお、期末配当につきましては、厳しい環境が続きますが、当初計画どおり1株当たり1,200円を予定しております。

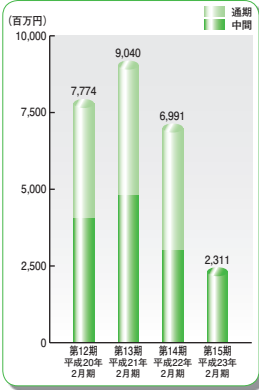
株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成22年11月

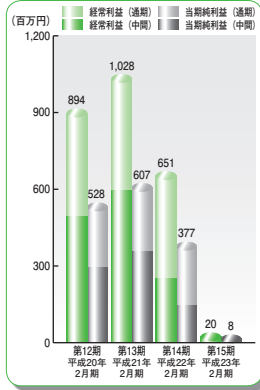
代表取締役社長 二宮利彦

## 業績の推移

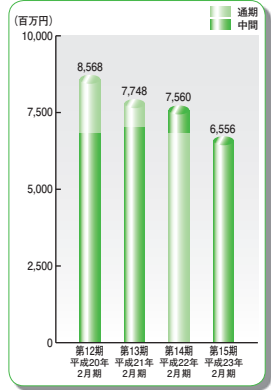
### 売上高



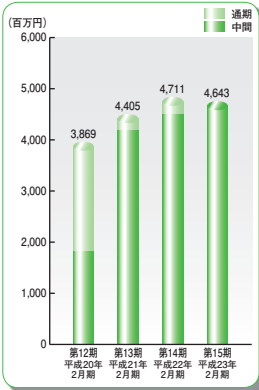
### 経常利益・中間 (当期) 純利益



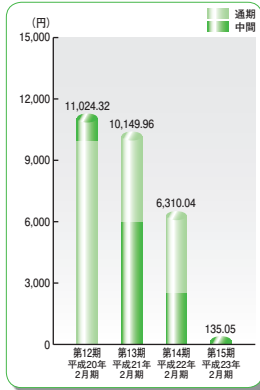
### 総資産



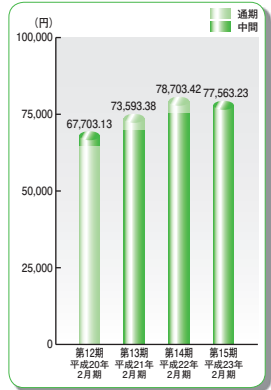
### 純資産



### 1株当たり中間 (当期) 純利益



### 1株当たり純資産



## 汚染土壌処理業許可取得

改正土壌汚染対策法の施行に伴い、汚染土壌処理業の許可を取得しました。



平成22年4月1日に改正土壌汚染対策法が施行され搬出汚染土壌の適正処理の確保をポイントの1つとして汚染土壌処理業について許可制度が新設されました。今回の法改正により法規制の係る区域から搬出される汚染土壌を処理するためには汚染土壌処理業の許可が必要になりました。

名称	汚染土壌処理業			
	分別等 処理施設	浄化等処理施設		
		抽出処理 第一種※1	洗浄処理 第二種※1	不溶化 第二種※1
横浜リサイクルセンター	○※2	○	—	—
名古屋リサイクルセンター	○※2	○	○※3	○※4
大阪リサイクルセンター	○※2	○	—	○※4

※1 第一種、第二種、第三種とは、土壌汚染対策法施行規則で定める物質

※2 対象物質は、第二種（水銀及びその化合物を除く）、第三種（PCBを除く）

※3 対象物質は、第二種（水銀及びその化合物を除く）

※4 対象物質は、第二種

当社では横浜・名古屋・大阪の全てのリサイクルセンターにおいて汚染土壌処理業の許可第1号を取得し、法改正により増加が予想される汚染土壌の処理に対応してまいります。

# 四半期財務諸表

## ■ 四半期貸借対照表

(単位：千円)

資 産 の 部			負 債 の 部		
科 目	当第2四半期会計期間末 (平成22年8月31日現在)	前第2四半期会計期間末 (平成21年8月31日現在)	科 目	当第2四半期会計期間末 (平成22年8月31日現在)	前第2四半期会計期間末 (平成21年8月31日現在)
流動資産	1,411,896	2,437,535	流動負債	1,389,169	2,389,202
現金預金	226,066	298,678	支払手形	18,039	41,237
受取手形	120,024	151,133	買掛金	361,553	396,479
売掛金	918,521	1,214,130	短期借入金	675,000	925,000
たな卸資産	67,598	657,120	一年以内返済予定長期借入金	181,328	351,928
その他	79,685	116,473	賞与引当金	29,557	29,455
固定資産	5,144,811	5,123,048	設備支払手形	18,060	123,587
有形固定資産	4,536,329	4,829,031	その他	105,631	521,514
建物	1,072,665	1,187,805	固定負債	524,370	690,533
機械及び装置	383,652	404,803	長期借入金	438,186	619,494
土地	2,743,504	2,743,504	従業員退職給付引当金	46,049	37,114
その他	336,506	492,917	役員退職慰労引当金	37,867	31,657
無形固定資産	14,327	9,328	その他	2,268	2,268
投資その他の資産	594,154	284,689	負債合計	1,913,539	3,079,735
資産合計	6,556,707	7,560,583	純資産の部		
			株主資本	4,647,672	4,480,847
			資本金	1,446,921	1,446,921
			資本剰余金	1,242,433	1,242,433
			資本準備金	1,242,433	1,242,433
			利益剰余金	1,958,317	1,791,493
			利益準備金	1,300	1,300
			その他利益剰余金	1,957,017	1,790,193
			繰越利益剰余金	1,957,017	1,790,193
			評価・換算差額等	△4,504	—
			純資産合計	4,643,168	4,480,847
			負債・純資産合計	6,556,707	7,560,583

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 当第2四半期会計期間末 1,469,348千円 前第2四半期会計期間末 1,165,314千円  
 2. 1株当たり純資産額 当第2四半期会計期間末 77.563円23銭 前第2四半期会計期間末 74.851円70銭

## ■ 四半期損益計算書

(単位：千円)

科 目	当第2四半期累計期間 (平成22年3月1日から 平成22年8月31日まで)	前第2四半期累計期間 (平成21年3月1日から 平成21年8月31日まで)
売 上 高	2,311,720	2,996,099
売 上 原 価	1,982,883	2,424,447
売 上 総 利 益	328,836	571,652
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	301,778	299,421
営 業 利 益	27,058	272,231
営 業 外 収 益	8,369	10,449
営 業 外 費 用	14,769	30,064
経 常 利 益	20,657	252,615
特 別 損 失	332	-
税 引 前 四 半 期 純 利 益	20,325	252,615
法人税、住民税及び事業税	19,208	108,703
法 人 税 等 調 整 額	△6,967	△3,249
四 半 期 純 利 益	8,084	147,162

(注) 1株当たり四半期純利益 当第2四半期累計期間 135円05銭 前第2四半期累計期間 2,458円31銭

## ■ 四半期キャッシュ・フロー計算書

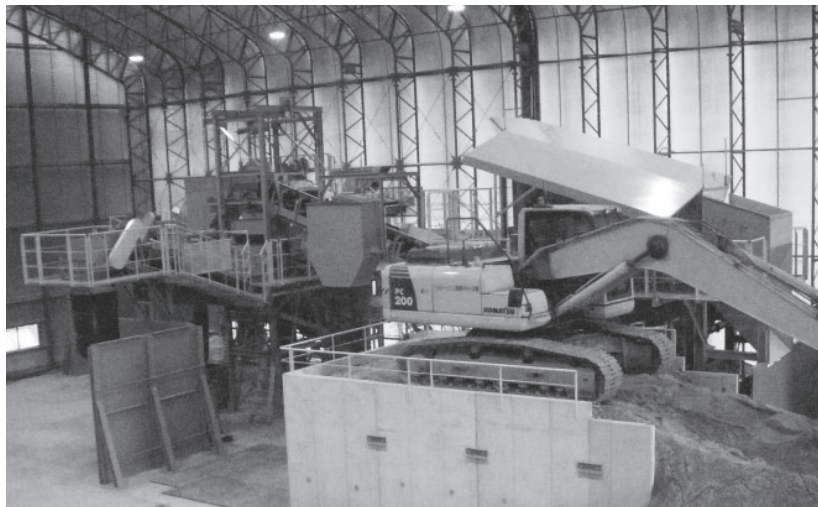
(単位：千円)

科 目	当第2四半期累計期間 (平成22年3月1日から 平成22年8月31日まで)	前第2四半期累計期間 (平成21年3月1日から 平成21年8月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,618	△23,148
投資活動によるキャッシュ・フロー	△172,840	△258,580
財務活動によるキャッシュ・フロー	△176,831	△423
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(減少：△)	△356,290	△282,152
現金及び現金同等物の期首残高	582,356	580,830
現金及び現金同等物の四半期末残高	226,066	298,678

(注) 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	226,066	298,678
現金及び現金同等物	226,066	298,678

### 名古屋リサイクルセンター分別等処理施設の改修・増強



当社の分別等処理施設では、汚染土壌の異物除去や水分調整を行い、そのほとんどをセメント製造施設へ原料として搬出しております。法改正に伴い汚染土壌の処理量増加に対応するため今年8月、名古屋リサイクルセンターの分別等処理施設の設備改修及び増強を行い能力アップを図りました。



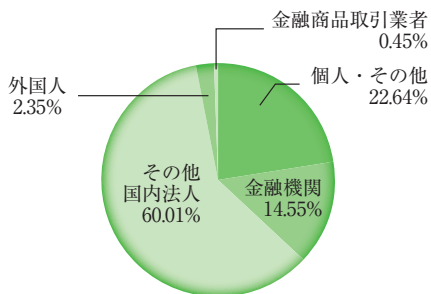
# 株式の状況 (平成22年8月31日現在)

- 発行可能株式総数 128,000株
- 発行済株式の総数 59,863株
- 株主数 3,293名

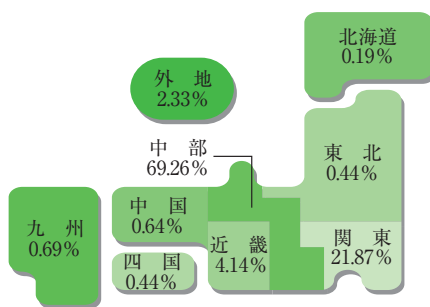
## ■大株主（上位10名）

株主名	持株数	持株比率
株式会社ダイセキ	32,336 株	54.01 %
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	3,188	5.32
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	2,434	4.06
株式会社イトジ	1,440	2.40
東京海上日動火災保険株式会社	880	1.47
株式会社三菱東京UFJ銀行	800	1.33
株式会社中京銀行	800	1.33
新東昭不動産株式会社	800	1.33
株式会社タケエイ	800	1.33
ダイセキ環境ソリューション従業員持株会	614	1.02

## ■所有者別株式構成

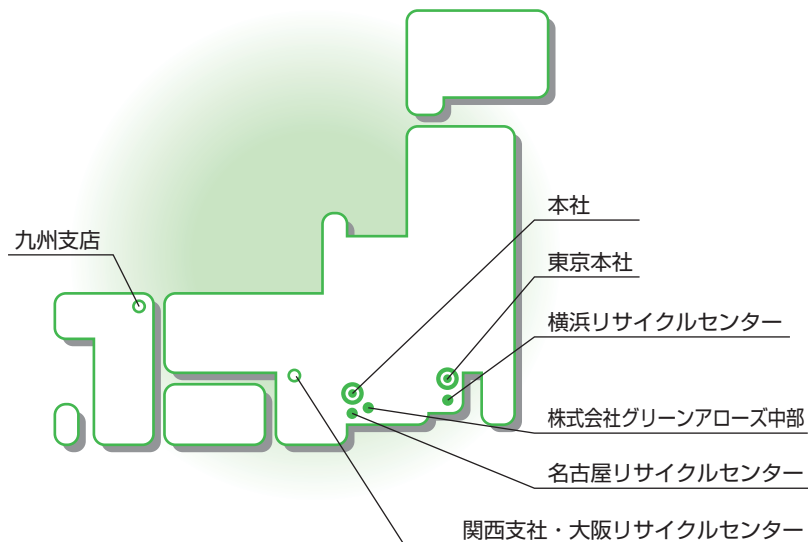


## ■地域別株式構成



# 会社の概況 (平成22年8月31日現在)

■商号	株式会社ダイセキ環境ソリューション
■設立	平成8年11月1日
■資本金	1,446,921千円
■本店所在地	名古屋市港区船見町1番地86
■事業所	本 社 名古屋市港区船見町1番地86 TEL：052-611-6350 (代)
	東京本社 東京都港区芝浦3丁目14番19号8階 (10月18日移転) TEL：03-3456-2801
	関西支社 大阪市大正区南恩加島7丁目1番82号 TEL：06-6555-1330 (代)
	九州支店 北九州市若松区南二島4丁目13番地3号 TEL：093-791-6331
	工 場 名古屋リサイクルセンター (愛知県東海市) 横浜リサイクルセンター (横浜市鶴見区) 大阪リサイクルセンター (大阪市大正区)
■関係会社	株式会社グリーンアローズ中部 (当社持株比率54.0%) 愛知県東海市南柴田町ホノ割213番地の7 TEL：052-689-3501



## 役員（平成22年8月31日現在）

代表取締役社長	二宮利彦	
常務取締役	山本浩也	環境事業本部長
取締役	村上実	企画管理本部長
取締役	鈴木隆治	東京本社駐在
監査役（常勤）	伊藤和己	
監査役	辻哲治	
監査役	田上順一	
監査役	坂部孝夫	

（注）監査役辻 哲治、田上順一及び坂部孝夫の3氏は、社外監査役であります。

## 従業員（平成22年8月31日現在）

	人数	平均勤続年数	平均年齢
男性	74名	4年9ヶ月	40歳8ヶ月
女性	13名	4年1ヶ月	36歳9ヶ月
計	87名	4年7ヶ月	40歳4ヶ月

（注）当社から社外への出向者3名を除いております。

### ホームページのご案内

当社ホームページでは、会社情報・事業内容・IR情報など、当社をご理解いただくための様々な情報を紹介しております。

▶▶▶ <http://www.daiseki-eco.co.jp/>

# 株主メモ

---

事業年度 3月1日～翌年2月末日

期末配当金受領株主  
確定日 2月末日

中間配当金受領株主  
確定日 8月31日

定時株主総会 毎年5月

株主名簿管理人  
特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社

同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号  
Tel 0120-232-711 (通話料無料)

上場証券取引所 東京証券取引所、名古屋証券取引所

監査法人 有限責任監査法人トーマツ

公告のホームページアドレス

<http://www.daiseki-eco.co.jp/ir/kessan2.html>

やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

計算書類のホームページアドレス

<http://www.daiseki-eco.co.jp/ir/kessan.html>

(お知らせ)

株式関係のお手続き用紙のご請求は、次の三菱UFJ信託銀行のインターネットでも24時間承っております。  
インターネットホームページ <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

(ご注意)

1. 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にでもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

---

**Daiseki** 株式会社ダイセキ環境ソリューション

〒455-0027 名古屋市港区船見町1番地86  
TEL(052)611-6350 (代) FAX(052)611-4022

